

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0054

平成31年度行政事業レビューシート (警察庁)									
事業名	衛星回線契約役務			担当部局	情報通信局				
事業開始年度	平成7年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報通信企画課通信運用室	作成責任者 通信運用室長 喜納 兼之			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	宇宙開発利用			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	警察では、大規模な事故や災害等が発生した場合は、現場の状況を的確に把握するため、機動警察通信隊によって撮影された現場の映像や、ヘリコプターテレビシステムにより撮影された現場上空からの映像を、衛星通信回線を利用して、関係警察本部、警察庁等に伝送している。また、これらの映像は、首相官邸にも伝送されており、政府の初動対応に役立てられている。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本件は、衛星通信の特徴である広域性、同報性、耐災害性を生かし、全国の衛星通信設備で災害現場等からの映像伝送を実施するために必要となる衛星通信回線の利用サービスの提供を行う役務契約である。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	559	527	531	536	592		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	2	-	-	-		
	計	559	529	531	536	592			
	執行額	530	529	530	-	-			
	執行率(%)	95%	100%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	95%	100%	100%	-	-			
歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	警察通信維持費	536	592	契約更新に伴う経費増					
	計	536	592						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	警察活動に必要な映像回線の確保	実質的な回線確保率 ((運用可能時間-運用不可能時間)÷(運用可能時間))×100	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	通信運用室調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	%							100
	実質的な回線確保率	当初見込み	%	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/使用时间	単位当たりコスト					千円	104.1	135.8
		計算式	執行額/使用时间		529,778/5,087	528,683/3,892	530,221/3,049	535,670/4,009 ※使用時間は、直近3年の平均	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 国の公安の維持							
	施策	1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処							
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		治安警備及び警衛・警護の実施状況(事例)	-	平成31年度	国内外の情勢に応じた警備措置を行い、警備対象の安全を確保する。				
			施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	衛星通信の特徴である広域性、同報性、耐災害性を生かし、全国の衛星通信設備で災害現場等からの映像伝送を実施するために必要となる衛星通信回線の利用サービスの提供を行うことにより各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処に寄与する。								
	政策	5 国の公安の維持							
	施策	2 災害への的確な対処							
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
災害警備活動の実施状況(事例)		-	平成31年度	災害の発生に際し、被害の最小化に向けた災害警備活動を推進する。					
		施策の進捗状況(実績)							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
衛星通信の特徴である広域性、同報性、耐災害性を生かし、全国の衛星通信設備で災害現場等からの映像伝送を実施するために必要となる衛星通信回線の利用サービスの提供を行うことにより各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、災害の発生に際し、被害の最小化に向けた災害警備活動の推進に寄与する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害等発生時において必要な通信を確保することにより第一線警察活動を支えており、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害等発生時において警察活動を行うために必要な通信を確保するものであり、民間等に委ねることができない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害等発生時において警察活動を行うために必要な通信を確保することは、警察活動において最優先である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	災害等発生時における警察活動を行うために必要な通信を確保するものであり、国が負担すべき事業として適切である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	約款に基づく契約より安価な契約となっており妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	執行額の全てが衛星通信回線の利用のために支出されており、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	定額の終日利用と随時利用を組み合わせた契約とすることで、コスト削減に向けた工夫をしている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成30年度の回線確保率は100%であり、成果目標に見合っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	災害等発生時において、警察活動を行うために必要な通信を確実に確保するために、衛星回線は必要不可欠であり、他の代替手段はない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成30年度の回線確保率は100%であり、活動実績に見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	災害等発生時において、警察活動に十分活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、災害等発生時における警察活動に必要な不可欠な通信を確実に確保するために効果的に活用されているが、直近2回の一般競争入札において1者応札が続いていることから、契約方法の見直しを検討する。		
	改善の方向性	本事業は、警察活動を遂行するために必要不可欠であり、代替手段がないことから継続して実施する必要がある。一方で、直近2回の一般競争入札において1者応札が続いている現状を踏まえ、次期契約の際には、公募公告を行い、公募に応じる事業者が2者以上の場合は、一般競争入札によることとし、1者の場合は、会計法第29条の3第4項を適用した随意契約によることとする。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

通現
り状

行政事業レビューにおける「事業所管部局による点検・改善」を踏まえて、契約方法の見直しを検討すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

通現
り状

本事業は、警察活動を遂行するために必要不可欠であり、引き続き実施する必要がある。
今後とも、一者応札の改善に向けた検討を行うとともに、契約方法の見直しを検討するなど、効率的な予算要求、予算執行に努める。

備考

平成28年度公開プロセス対象事業

レビューシート番号:8

事業名:衛星回線契約役務

結果:事業内容の一部改善

とりまとめコメント: 「事業内容の一部改善」が5名、「現状通り」が1名であり、評価結果としては、最も得票数の多かった「事業内容の一部改善」とする。

コメントは、

- ・ 仕様・入札期間を工夫するなどし、他の事業者の応札を実現してほしい。
- ・ 約款に基づく見積書の内容を細目化し、積算を検討する余地あり。
- ・ 逮捕術大会などの中継は、他に訓練の機会もあることから不要ではないか。
- ・ 政府全体として衛星を確保してコストを下げられないか検討してほしい。

対応状況

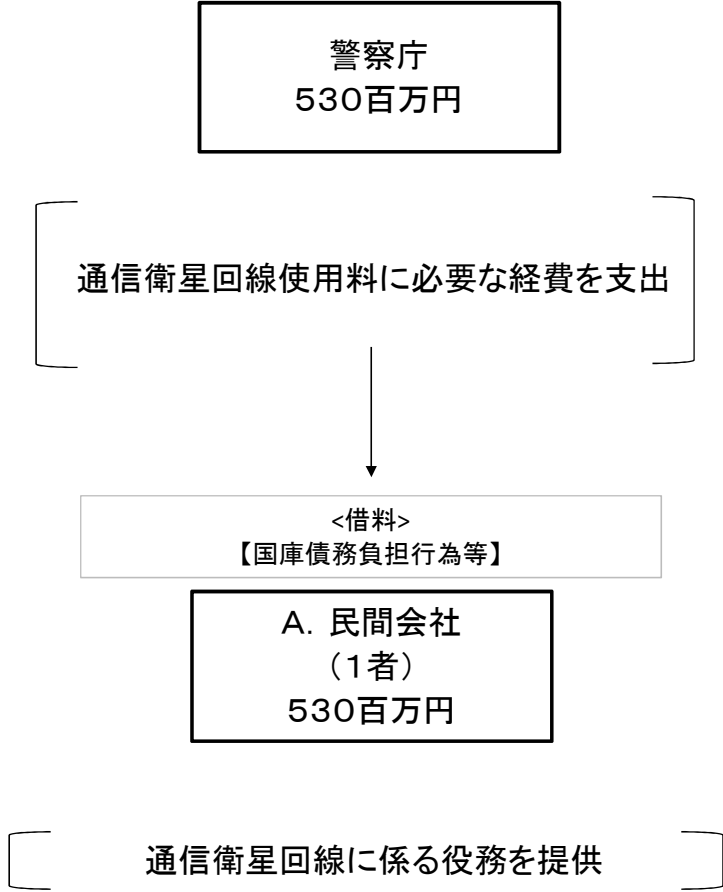
- ・ 応札業者以外に入札説明書を受け取りに来た、映像通信可能な事業者に対し、現行の仕様書や今後の衛星通信回線の提供について聞き取り調査を実施している。
- ・ 逮捕術大会などの術科大会の中継は実施しないこととした。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	8	平成29年度	46
平成30年度	警察庁 (0045)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.スカパーJSAT(株)			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	衛星通信回線の利用サービス	530			
計		530	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJSAT(株)	7010401072259	衛星通信回線の利用サービス	530	国庫債務負担行為等	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	